



投資環境

2022年2月10日

## 最近の長期金利の上昇について

### □ 長期金利は約6年ぶりの水準まで上昇

国内の長期金利(新発10年債国債利回り)は2月9日に一時、0.215%と約6年ぶりの水準まで上昇、5年国債利回りも6年ぶりのプラス圏に浮上してきており、これまで低位で推移してきた国内金利の水準が切り上がってきています(図表1)。

米欧で中央銀行が金融引締めを積極的なタカ派的な姿勢に移行し、長期金利が上昇していることに加え、日銀についても金融政策を修正するのではないかとの思わくも、国内金利を押し上げている模様です(図表2)。

### □ やや不安定な動きが続く可能性

しばらくは、米連邦準備制度理事会(FRB)による積極的な金融引締めへの過度な警戒が後退し、米金利が落ち着く、あるいは日銀の黒田総裁などが長期金利の上昇をけん制する、また日銀が臨時の国債買いオペや、指定した利回りで無制限に国債を買い入れる指値オペを実施し、金利上昇を抑制するまでは、やや不安定な動きが続く可能性があります。

### □ 今のところ日銀は静観

日銀は現在、イールドカーブ・コントロール(長短金利操作、YCC)として、長期金利をゼロ%程度に誘導しています。

2018年7月末に、当初は目標値のゼロ%から±0.1%程度(-0.10~0.10%)としていた長期金利の許容変動幅を、±0.2%程度に拡大した際、長期金利が0.145%と約1年半ぶりの水準まで上昇すると、臨時の国債買いオペを実施し、金利上昇を抑え込みました。

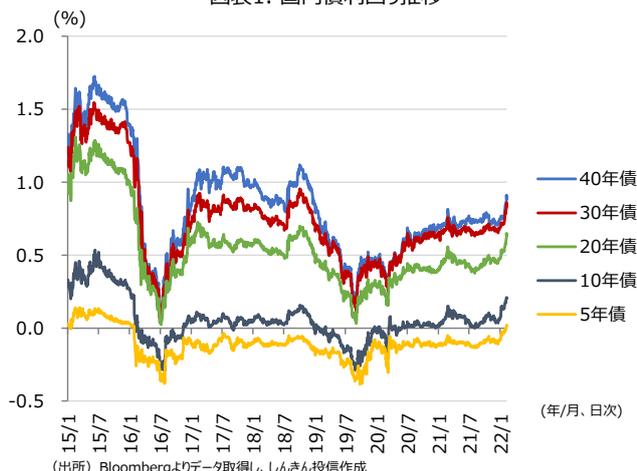
以降、長期金利が大きく動くことなく低位で推移することになってしまった反省からか、昨年2月に日銀による更なる許容変動幅の拡大観測から、一時0.175%まで上昇した局面では、臨時の国債買いオペなどで長期金利の上昇を抑制することなく、日銀は静観しました。

翌月の3月には、日銀は長期金利の許容変動幅を±0.25%程度に引き上げました。

### □ ±0.25%の枠内での動きは問題視しない姿勢

日銀の若田部副総裁は足元の長期金利の上昇について、2月4日の記者会見で「±0.25%の枠内においての動きととらえることができるのであれば、これ自体を問題視することはなく、また金融政策の修正は全く考えていない」と述べています。

図表1. 国内債利回り推移



図表2. 日米欧の長期金利推移





また、1月の金融政策決定会合後の記者会見でも黒田日銀総裁が、事前報道で注目された「物価目標達成前の利上げ開始」などの政策変更を否定し、大規模な金融緩和を堅持する姿勢を改めて示しました。

#### □ 日銀待ちも、さらなる上昇余地は僅か

債券市場では、日銀がどこまでの長期金利の上昇を許容するかを試す動きも想定されますが、日銀が許容する長期金利の上限は0.25%までと、それほど上昇余地があるわけではありません。

20年国債利回りは0.6%台、30年国債利回りは0.8%台と2018年11月以来の水準、40年国債利回りも一時2018年12月以来の0.9%に乗せており、長期金利が0.25%に近づき、上昇が一服すると、長期債、超長期債を中心に押し目買いが広がる(価格上昇、利回り低下)ことも想定されます。

債券市場は不安定な動きの中、日銀の行動待ち、押し目待ちの状況ですが、根強い政策変更(年内あるいは来年4月の黒田総裁退任後)への思わくや欧米中銀のタカ派的な姿勢は、長期金利の押下げを抑制する可能性があり、どこまで長期金利が戻るかについては不透明な状況です。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。